平成21年2月16日 第 2 9 3 1 号

次 目

示 (第243号 - 第252号)

介護保険法に基づく指定居宅サービス事業者の指定の取消し

(介護保険課) ......1

介護保険法に基づく指定介護予防サービス事業者の指定の取消し

	(介護保険課)	
市の字の区域の変更	(市町村支援課)	2
市の町の区域の設定	(市町村支援課)	2
市の町の区域の設定	(市町村支援課)	5
公共測量の実施	(県土整備総務課)	8
道路の区域の変更	(道路維持課)	8
道路の区域の変更	(道路維持課)	8
道路の供用の開始	(道路維持課)	8
解除に係る保安林の所在場所等	(森林保全課)	g
公 告		

競争入札の参加者の資格等 (総務事務センター) ......9 一般競争入札の実施 (県民情報広報課) ......11

競争入札の参加者の資格等 (総務事務センター) ......13 一般競争入札の実施 (警察本部会計課) ......15

一般競争入札の実施 (警察本部会計課) ......18 一般競争入札の実施 (警察本部会計課) ......20

外国語助手 (ALT) 業務の委託に係る提案の募集

(教育庁高校教育課) ......22

都市計画の案に係る公聴会の開催	(都市計画課)	2
教育委員会		
平成20年度福岡県教育文化表彰	(教育庁総務課)	2
選挙管理委員会		
政治団体の平成19年分収支報告書の要旨の一部訂正	(市町村支援課)	2

示

福岡県告示第243号

介護保険法(平成9年法律第123号)第77条第1項の規定に基づき、指定居宅サービ ス事業者に係る指定を取り消したので、同法第78条第3号及び福岡県指定居宅サービス 事業者、指定居宅介護支援事業者、介護保険施設及び指定介護予防サービス事業者の指 定等に関する規則(平成11年福岡県規則第58号)第11条第1項の規定により次のように 公示する。

平成21年2月16日

福岡県知事 麻 生 渡

サービスの 種 類	介 護 保 険 事業所番号	事業所名	所 在 地	取消年月日	
訪問介護	4074500432	かいごや	福岡県宗像市赤間5丁目 11 - 28仁志ハイツ203号	21. 1. 31	

福岡県告示第244号

介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の8第1項の規定に基づき、指定介護予 防サービス事業者に係る指定を取り消したので、同法第115条の9第3号及び福岡県指 定居宅サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、介護保険施設及び指定介護予防サー ビス事業者の指定等に関する規則(平成11年福岡県規則第58号)第11条第1項の規定に より次のように公示する。

平成21年2月16日

福岡県知事 麻生 渡

サービスの 種 類	介 護 保 険 事業所番号	事業所名	所 在 地	取消年月日
介護予防訪問 介護	4074500432	かいごや	福岡県宗像市赤間5丁目 11-28仁志ハイツ203号	21. 1. 31

# 福岡県告示第245号

地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第260条第1項の規定により、宗像市長から宗像市の字の区域を次のように変更する旨の届出があった。

上記処分は、平成21年2月23日から効力を生ずるものとする。

平成21年2月16日

福岡県知事 麻生 渡

1 次の区域をひかりヶ斤一丁目に編入し、小字を廃止する。

大字	字		地番
河東	福	崎	1346の 2、1347の 1、1347の 3 から1347の 8 まで、1348の 1、1348の 2、1348の 7、1348の 8、1349の 1 から1349の 4 まで、1349の 6 から1349の10まで、1349の13、1349の14、1349の17、1350の 2、1350の 4 から1350の 6 まで、1359の 1 から1359の 9 まで、1359の12から1359の16まで、1360の 3、1360の 4、1360の 9、1360の10、1360の13、1360の14、1360の16

これらの区域に隣接介在する道路である公有地の全部

2 次の区域を泉ヶ丘二丁目に編入し、小字を廃止する。

大 字	字	地 番
三郎丸	桜 河 卢	1234の 1 、1234の 2

3 次の区域を葉山一丁目に編入し、小字を廃止する。

大	字	字			地番
		兔	渡	浦	719の2、720の2、721の2、723、724の1から724の4まで
		相	場ヶ	浦	726の1から726の4まで、726の7から726の11まで、727の4から727の6まで

徳重	葉山	765の1から765の12まで、766、767の1から767の9まで、768の 1から768の6まで、769の1、769の2、770の1から770の12まで、770の14								
		1219、1220、1223の2から1223の5まで								
これらの区	これらの区域に隣接介在する道路、水路である公有地の全部									

4 次の区域を葉山二丁目に編入し、小字を廃止する。

大	字		字		地 番
徳	重		城		297の1から297の17まで、354の1、354の2、357の1、357の2 、358の1から358の3まで
		古	賀	浦	360、365 <i>o</i> 5、365 <i>o</i> 6
			沼		507の4、507の6、508の1から508の3まで
					1115の1の一部、1247、1266

#### 福岡県告示第246号

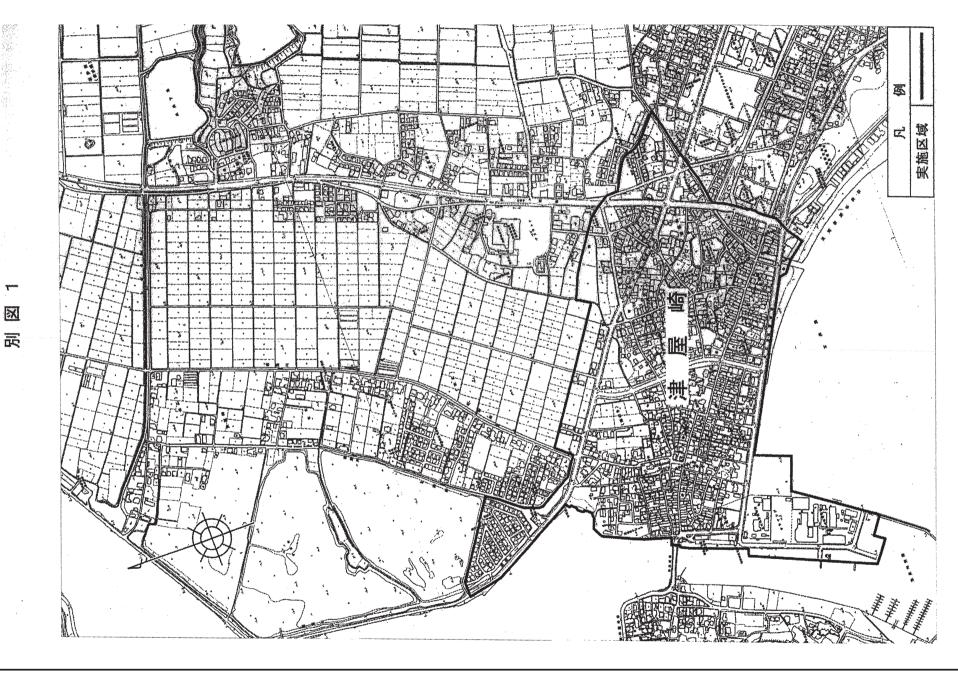
地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第260条第 1 項の規定により、福津市長から福津市の町の区域を次のように新たに画する旨の届出があった。

上記処分は、平成21年3月2日から効力を生ずるものとする。

平成21年2月16日

福岡県知事 麻 牛 渡

別図1の区域内の町の区域に別図2のように町の区域を設定する。



壓

区既

新町

# 福岡県告示第247号

地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第260条第1項の規定により、福津市長から福津市の町の区域を次のように新たに画する旨の届出があった。

上記処分は、平成21年3月2日から効力を生ずるものとする。

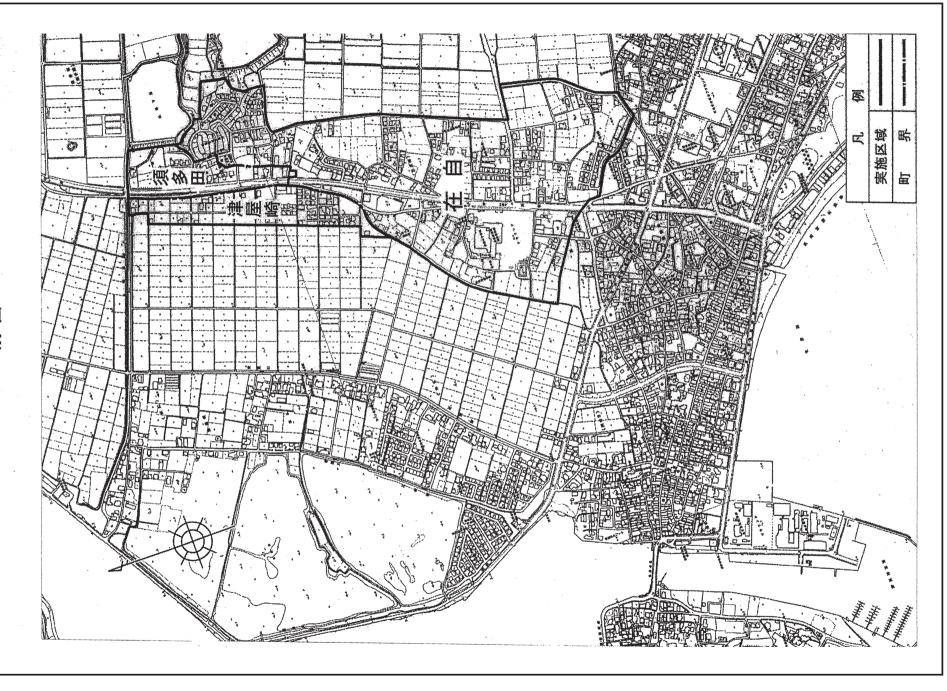
平成21年2月16日

福岡県知事 麻生 渡

別図1の区域内の町の区域に別図2のように町の区域を設定する。

2





汨

### 福岡県告示第248号

測量法 (昭和24年法律第188号) 第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、北九州市長から次のように公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により公示する。

平成21年2月16日

福岡県知事 麻 生 渡

1 測量の種類

公共測量 (3級基準点測量)

2 測量の実施地域及び期間

実	施	地	域		実	施	期	間	
北九州市小倉	會國際	予四丁目				2 日から 25日まで			

## 福岡県告示第249号

道路法 (昭和27年法律第180号) 第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成21年2月16日

福岡県知事 麻生 渡

土木事務所名	道路の種 類	路線名	変 更前後別	区間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
- 4	朝	朝倉。	前	朝倉市佐田4607番1先から 朝倉市佐田2827番3先まで	5.0 ~ 13.0	1,245.0
朝倉	県 道	小石原	後	同上	6.0 ~ 23.0	1,245.0

## 福岡県告示第250号

道路法 (昭和27年法律第180号) 第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成21年2月16日

福岡県知事 麻 牛 渡

土木事務所名	道距種	各の類	路	路線名	変 更 前後別	区間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)			
					前	京都郡みやこ町呰見849番 先から 京都郡みやこ町有久135番 1 先まで	8.6 ~ 20.6	426.6			
行 橋	県	道	椎	紀	前	同上	8.2 ~ 57.5	480.0			
			勝 山 ***	防 山	195 Щ	33		後	同上	8.6 ~ 20.6	426.0
				後	同上	8.2 ~ 57.5	480.0				

## 福岡県告示第251号

道路法 (昭和27年法律第180号) 第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成21年2月16日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成21年2月16日

福岡県知事 麻生 渡

土木事務所名	路線名	供用開始の区間
行 橋	椎 田線 場	京都郡みやこ町有久166番先から 京都郡みやこ町有久135番 1 先まで

福岡県告示第252号

森林法 (昭和26年法律第249号) 第26条の2第2項の規定に基づき、保安林の指定の解除をするので、同法第33条第6項において準用する同条第1項の規定により次のように告示する。

平成21年2月16日

福岡県知事 麻生 渡

1(1) 解除に係る保安林の所在場所 宗像市冨地原字山神4の6

- (2) 保安林として指定された目的 水源のかん養
- (3) 解除の理由 電気工作物施設用地とするため
- 2(1) 解除に係る保安林の所在場所 福岡市早良区大字小笠木字男釜163の4、163の5
- (2) 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備
- (3) 解除の理由 電気工作物施設用地とするため
- 3(1) 解除に係る保安林の所在場所 飯塚市舎利蔵字城ヶ尾1546の13、1556の12
- (2) 保安林として指定された目的 公衆の保健
- (3) 解除の理由 電気工作物施設用地とするため

# 公 告

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。 平成21年2月16日

福岡県知事 麻 牛 渡

- 1 調達をする物品等又は特定役務の種類全戸配布広報紙の製作及び配送業務委託契約
- 2 競争入札参加者の資格
- (1) 競争入札に参加できない者
  - ア 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
  - イ 次のいずれかに該当する事実があった後、2年間を経過していない者及びこれ らの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
  - (ア) 契約の履行に当たり、故意に製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量 に関して不正の行為をした者
  - (イ) 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格 の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
  - (ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
  - (エ) 地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第234条の2第1項の規定による監督又 は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
  - (オ) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
  - (ア)から(対)までのいずれかに該当する事実があった後2年間を経過しない者を 契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
  - ウ 資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
  - エ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
  - オ 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者
- (2) 資格審査事項については、次のとおりとする。
  - ア 従業員数

汨

- イ 年間売上高
- ウ 自己資本金
- 工 流動比率
- オ 経営年数
- 力 障害者雇用状況
- キ 子育て応援宣言登録
- 3 入札を希望する者の資格審査申請の方法等
- (1) 申請の方法

次の書類を知事に提出するものとする。

- ア 競争入札参加資格審査申請書 (様式第1号)
- イ 法人にあっては登記事項証明書 (3か月以内に発行された原本又は写し)、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書 (3か月以内に発行された原本又は写し)
- ウ 印鑑証明書(3か月以内に発行された原本又は写し)
- エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理 人に委任する場合は、委任状 (様式第2号)
- オ 県税に未納のないことの証明書 (3か月以内に発行された原本又は写し)並び に消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書 (3か月以内に発行さ れた原本又は写し)
- カ 法人にあっては財務諸表の写し (申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分)、個人にあっては貸借対照表 (申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの) (様式第3号)及び所得税確定申告書の写し (申請書提出日の属する年の直前2か年分)
- キ 障害者の雇用状況報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障害者を雇用しているときには、障害者の雇用状況調査票 (様式第4号)
- ク 営業概要表 (様式第5号)
- ケ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表 (様式第6号)及び官公需適格組合証明書 (物品関係)の写し等

- コ 印刷業明細表 (印刷業のみ) (様式第7号)
- サ ビル清掃管理業明細表 (ビル清掃管理業のみ) (様式第8号)
- シ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- ス 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- セ ISO9000シリーズ及びISO14000シリーズの認証を取得している場合には、 その登録証の写し
- ソ 子育て応援宣言登録を行っている場合には、子育て応援宣言登録証の写し
- タ 返信用封筒 (290円切手を貼付した長形 3 号封筒)
- (2) 申請書 (有償) の入手先
  - ア 名称 政府刊行物県庁内サ ビスステ ション
- イ 住所 〒812 0045 福岡市博多区東公園7番7号 (福岡県庁総合売店内)
- ウ 電話 092 641 7838
- (3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先
  - ア 名称 福岡県総務部総務事務センター調達班
  - イ 住所 〒812 8577 福岡市博多区東公園 7番 7号
  - ウ 電話 092 643 3092 (ダイヤルイン)
- (4) 申請書の受付期間

この公告の日から平成21年3月19日(木)までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 資格審査結果の通知

入札参加資格決定通知書により通知 (郵送) する。

- 5 参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- (1) 入札参加資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、この公告に基づき資格を取得したときから平成21年 9月末日までとする。

- (2) 当該期間の更新手続
  - (1)の有効期間の更新を希望する者は、平成21年7月中に実施する「福岡県が発注する物品の製造等の競争入札に参加する者に必要な資格審査」の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品等の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年2月16日

福岡県知事 麻生 渡

- 1 競争入札に付する事項
- (1) 契約事項の名称

全戸配布広報紙の製作及び配送業務委託

(2) 契約内容及び特質等 入札説明書による。

(3) 契約の期間

契約締結日から平成22年3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

2 入札参加資格 (地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の5第1項の規 定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格(平成19年3月福岡県告示第711号)」を得ている者(競争入札参加資格者名簿(物品)登載者)

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2 に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の審査 申請書に必要事項を記入の上、平成21年3月19日 (木)までに次の(3)の部局へ提出すること。

(1) 申請書の入手先

政府刊行物県庁内サービスステーション (福岡県庁地下総合売店)

〒812 - 0045 福岡市博多区東公園 7番 7号

(電話番号) 092 - 641 - 7838

(2) 申請書の価格

- 一部500円 (消費税込み。ただし、郵送により入手する場合は、郵送料について 別途実費を徴収する。)
- (3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先

福岡県総務部総務事務センター調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園 7番 7号

(電話番号) 092 - 643 - 3092 (ダイヤルイン)

4 入札参加条件 (地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加 資格をいう。以下同じ。)

平成21年3月31日(火)現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

	大	分	類		中	分	類	業	種	名	等		級
0:	3 印刷			02	活机	反印局	ij		_		,	٩ <i>A</i>	4
1:	3 サーヒ	こス第	美種その他	06	広台	5宣信	<u> </u>		_		,	٩ <i>٨</i>	4

- (2) 過去2年間に同種、同程度の業務実績を有する者
- (3) (2) の同種、同程度とは次のとおりとする。

ア 同種の基準は、印刷物の製作とする。

- イ 同程度の基準は、3万部以上の印刷物 (チラシ、ポスター等は含まない。) を 継続して (1年間に2回以上) 製作したことがあることとする。
- (4) 会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者
- (5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱 (平成14年2月22日13管 達第66号総務部長依命通達) に基づく指名停止 (以下「指名停止」という。) 期間 中でない者
- 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県総務部県民情報広報課

〒812 - 8577 福岡市博多区東公園 7番 7号

電話番号 092 - 643 - 3102 (ダイヤルイン)

F A X 092 - 632 - 5331

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

平成21年2月16日(月)から平成21年3月23日(月)までの県の休日を除く毎日、 午前9時00分から午後5時00分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

- 9 入札書の提出場所、受領期限及び提出方法
- (1) 提出場所 5 の部局とする。
- (2) 受領期限

平成21年3月31日(火)午後5時00分

(3) 提出方法

直接 (ただし、県の休日には受領しない。) 又は郵便 (書留郵便に限る。受領期限内必着) で行う。

- 10 開札の場所及び日時
- (1) 場所

福岡県福岡市博多区東公園 7 - 7 福岡県庁 地下 1階 11号会議室

(2) 日時

平成21年4月1日(水)午前10時00分

11 落札者がない場合の措置

開札をした場合において落札者がない場合は、地方自治法施行令第167条の8第3 項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人のすべ てが立ち会っており、そのすべてが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他 の場合にあっては、別に定める日時、場所において行う。

- 12 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金

見積金額 (この号において「見積金額」とは、1部当たりの見積金額 (消費税及

び地方消費税を含む。) に10,264,200 (平成20年度の発行実績部数) を乗じて得た額とする。) の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする入札保証保険契約 (見積金額の100分の5以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件以上)したことを証明する書面(当該発注者が交付した証明書)を提出する場合(同種・同規模の契約とは「印刷」又は「広告宣伝」業務に係る契約で、契約金額が見積金額の2割に相当する額以上のものをいう。次号において同じ。)
- (2) 契約保証金

契約金額(この号において「契約金額」とは、1部当たりの契約金額(消費税及び地方消費税を含む。)に10,264,200(平成20年度の発行実績部数)を乗じて得た額とする。)の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする履行保証保険契約 (契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件以上)したことを証明する書面を提出する場合
- 13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 金額の記載がない入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札

- (6) 入札保証金が12の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者 (開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。) 及び虚偽の申請を行った者がした入札

#### 14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

#### 15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関 (WTO) 協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報(公知の事実を除く。) を漏らしてはならない。
- (5) その他詳細は入札説明書による。

## 16 Summary

- (1) The name of a contract matter Publishing of Fukuoka Prefecture's Newsletter and Delivering to Cities, Towns and Villages in the Prefecture
- (2) Time Limit of Tender 5:00 pm on March 31, 2009
- (3) Contact Point for the Notice: Public Affairs Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Office

7-7, Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka-City, 812 - 8577, Japan

TEL 092 - 643 - 3102

#### **公告**

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令 (平成7年政令第372号) の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。 平成21年2月16日

福岡県知事 麻生 渡

- 1 調達をする物品等又は特定役務の種類
  - ア 男性警察官用夏服上衣 (長袖)、男性警察官用夏服上衣 (半袖)、女性警察官用 夏服上衣 (長袖)、女性警察官用夏服上衣 (半袖)
  - イ 男性警察官用夏服ズボン、女性警察官用夏服スカート、女性警察官用夏服ズボン、女性警察官用夏服ベスト
- 2 競争入札参加者の資格
- (1) 競争入札に参加できない者
  - ア 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
  - イ 次のいずれかに該当する事実があった後、2年間を経過していない者及びこれ らの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
  - (ア) 契約の履行に当たり、故意に製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量 に関して不正の行為をした者
  - (4) 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
  - (ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
  - (エ) 地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第234条の2第1項の規定による監督又 は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
  - (オ) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
  - (ア)から(オ)までのいずれかに該当する事実があった後2年間を経過しない者を 契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
  - ウ 資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

- エ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- オ 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者
- (2) 資格審査事項については、次のとおりとする。
  - ア 従業員数
  - イ 年間売上高
  - ウ 自己資本金
  - 工 流動比率
  - 才 経営年数
  - 力 障害者雇用状況
  - キ 子育て応援宣言登録
- 3 入札を希望する者の資格審査申請の方法等
- (1) 申請の方法

次の書類を知事に提出するものとする。

- ア 競争入札参加資格審査申請書 (様式第1号)
- イ 法人にあっては登記事項証明書 (3か月以内に発行された原本又は写し)、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書 (3か月以内に発行された原本又は写し)
- ウ 印鑑証明書 (3か月以内に発行された原本又は写し)
- エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理 人に委任する場合は、委任状 (様式第2号)
- オ 県税に未納のないことの証明書 (3か月以内に発行された原本又は写し)並び に消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書 (3か月以内に発行さ れた原本又は写し)
- カ 法人にあっては財務諸表の写し (申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分)、個人にあっては貸借対照表 (申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの) (様式第3号)及び所得税確定申告書の写し (申請書提出日の属する年の直前2か年分)
- キ 障害者の雇用状況報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障害者を雇用しているときには、障害者の雇用状況調査票(

様式第4号)

- ク 営業概要表 (様式第5号)
- ケ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表(様式第6号)及び官公需適格組合証明書(物品関係)の写し等
- コ 印刷業明細表 (印刷業のみ) (様式第7号)
- サ ビル清掃管理業明細表 (ビル清掃管理業のみ) (様式第8号)
- シ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- ス 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- セ ISO9000シリーズ及びISO14000シリーズの認証を取得している場合には、 その登録証の写し
- ソ 子育て応援宣言登録を行っている場合には、子育て応援宣言登録証の写し
- タ 返信用封筒 (290円切手を貼付した長形 3 号封筒)
- (2) 申請書 (有償) の入手先
  - ア 名称 政府刊行物県庁内サ・ビスステ・ション
- イ 住所 〒812 0045 福岡市博多区東公園7番7号(福岡県庁総合売店内)
- ウ 電話 092 641 7838
- (3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先
  - ア 名称 福岡県総務部総務事務センター調達班
  - イ 住所 〒812 8577 福岡市博多区東公園 7番 7号
  - ウ 電話 092 643 3092 (ダイヤルイン)
- (4) 申請書の受付期間

この公告の日から平成21年3月23日(月)までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 資格審査結果の通知

入札参加資格決定通知書により通知 (郵送) する。

- 5 参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- (1) 入札参加資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、この公告に基づき資格を取得したときから平成21年

9月末日までとする。

(2) 当該期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成21年7月中に実施する「福岡県が発注する物品の製造等の競争入札に参加する者に必要な資格審査」の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年2月16日

福岡県知事 麻生渡

- 1 競争入札に付する事項
- (1) 契約事項の名称 (2件)

ア 男性警察官用夏服上衣 (長袖)5,000着程度男性警察官用夏服上衣 (半袖)4,000着程度女性警察官用夏服上衣 (長袖)300着程度

女性警察官用夏服上衣(半袖) 150着程度

イ 男性警察官用夏服ズボン 9,000本程度

女性警察官用夏服スカート 60着程度

女性警察官用夏服ベスト 60着程度

(2) 契約内容及び特質等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から平成22年3月31日まで

女性警察官用夏服ズボン

(4) 納入場所

福岡県警察本部総務部装備課が指定する場所

2 入札参加資格 (地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の5第1項の規 定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約

400本程度

の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格 (平成19年3月福岡県告 示第711号)」に定める資格を得ている者 (競争入札参加資格者名簿 (物品) 登載者)

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2 に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の審査 申請書に必要事項を記入の上、次の(3)の部局へ提出すること。

(1) 申請書の入手先

政府刊行物県庁内サービスステーション (福岡県庁地下総合売店)

〒812 - 8577 福岡市博多区東公園 7番 7号

電話番号 092 - 641 - 7838

(2) 申請書の価格

一部500円 (消費税込み。ただし、郵送により入手する場合は、郵送料について 別途実費を徴収する。)

(3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先

福岡県総務部総務事務センター調達班

〒812 - 8577 福岡市博多区東公園 7番 7号

(電話番号) 092 - 643 - 3092 (ダイヤルイン)

4 入札参加条件 (地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加 資格をいう。以下同じ。)

平成21年4月2日(木)現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、次の等級に格付されている者

大 分 類	中 分 類	業 種 名	等 級
11	01	繊維	A A 又は同規模の実績をもつ A
12	01	百貨	(履行証明書を提出すること)

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 納入する物品又は類似する物品について、相当期間の生産又は販売実績を有すること。
- (4) 納入する物品の検査を行う設備を日本国内に有しており、契約担当者の求めにより、当県職員の立会いの下に検査に応じられること。

LC:

- (5) 納入する物品に係るアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。
- (6) 納入する物品に必要とする生地の供給を受けられること。
- (7) 会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者
- (8) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱 (平成14年2月22日13管 達第66号総務部長依命通達) に基づく指名停止 (以下「指名停止」という。) 期間 中でない者
- 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812 - 8576 福岡市博多区東公園 7 番 7 号

電話番号 092 - 641 - 4141 内線2233

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

平成21年2月16日(月)から平成21年4月2日(木)までの県の休日を除く毎日、 午前9時00分から午後6時00分まで5の部局で交付する。

- 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- 9 入札書の提出場所及び受領期限
- (1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 受領期限

平成21年4月2日(木)午後6時00分

(3) 提出方法

直接 (ただし、県の休日には受領しない。) 又は郵便 (書留郵便に限る。受領期限内必着) で行う。

- 10 開札の場所及び日時
- (1) 場所

5の部局が指定する場所

(2) 日時

ア 平成21年4月3日(金)午前10時00分

イ 平成21年4月3日(金)午前10時20分

11 落札者がない場合の措置

開札をした場合において落札者がないときは、地方自治法施行令第167条の8第3 項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はそ の代理人のすべてが立ち会っている場合にあっては直ちにその場で、郵送入札を含む 場合にあっては、別に定める日時及び場所において行う。

- 12 入札保証金及び契約保証金
  - (1) 入札.保証金

見積単価 (消費税及び地方消費税 5 %含む) (各調達物品 1 着 (本) 当たりの単価) に各調達物品の発注予定数を乗じた金額の合計の100分の 5 以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする入札保証保険契約 (各見積単価 (消費税及び地方消費税 5%を含む) に各発注予定数を乗じた金額の合計の100分の 5以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を提出する場合
- (2) 契約保証金

契約単価(各調達物品 1 着(本)当たりの単価)に各調達物品の発注予定数を乗じた金額の合計の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする履行保証保険契約 (各契約単価に各発注予定数を乗じた金額の合計の100分の10以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人

田

等を含む。) との同種・同規模の契約を履行 (2件) したことを証明する書面を 提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに 加わることができない。

- (1) 金額の記載がない入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金が12の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者 (開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。) 及び虚偽の申請を行った者がした入札.
- 14 落札者の決定方法
- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 15 その他
- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関 (WTO) 協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (3) 調達手続の停止等

特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会の要請が

あった場合は、調達手続の停止等があり得る。

- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県 の情報(公知の事実を除く。)を漏らしてはならない。
- (5) その他詳細は入札説明書による。
- 16 Summary
  - (1) Articles and Quantity
    - Summer long-sleeved shirts, part of uniform, for male police officers: Estimated yearly total 5,000 items

Summer short-sleeved shirts, part of uniform, for male police officers: Estimated yearly total 4,000 items

Summer long - sleeved shirts, part of uniform, for female police officers: Estimated yearly total 300 items

Summer short-sleeved shirts, part of uniform, for female police officers: Estimated yearly total 150 items

✓ Summer-clothes trousers, part of uniform, for male police officers: Estimated yearly total 9,000 items

Summer skirts, part of uniform, for female police officers: Estimated yearly total 60 items

Summer-clothes trousers, part of uniform, for female police officers: Estimated yearly total 400 items

Summer vests, part of uniform, for female police officers: Estimated yearly total 60 items

- (2) Time Limit of Tender 6:00 PM on Apr 2 . 2009
- (3) Section where to inquire about this Notice of Tender

Accounting Section, General Affairs Division, Fukuoka Prefectural Police Headquarters

7-7, Higashi Koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan Tel 092 - 641 - 4141 (Ext.2233)

**公告** 

福岡県が発注する物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。 平成21年2月16日

福岡県知事 麻生 渡

1 調達内容

(1) 調達物品の名称及び数量

ア 会議用テーブル

130脚程度

イ 会議用椅子

410脚程度

ウ 折り畳み椅子

60脚程度

(2) 調達物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

契約締結日から平成21年3月31日(火)までの間

(4) 納入場所

福岡県警察本部総務部会計課が指定する場所

2 入札参加資格 (地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の5第1項の規 定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格(平成19年3月福岡県告示第711号)」に定める資格を得ている者(競争入札参加資格者名簿(物品)登載者)

3 入札参加条件 (地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加 資格をいう。以下同じ。)

平成21年2月26日現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、次の等級に格付されている者

大 分 類	中分類	業種名	等 級
01	02	事 務 機 器	A A 、A
02	01	スチール家具	A A、A

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 納入する物品に係るアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。
- (4) 会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づき更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者
- (5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱 (平成14年2月22日13管 達第66号総務部長依命通達) に基づく指名停止 (以下「指名停止」という。) 期間 中でない者
- (6) 下記のいずれかの条件を満たすこと。
  - ア 福岡県内に本店を有する事業者であること。
  - イ 福岡県内に支店又は営業所等を有し、かつ、中小企業基本法 (昭和38年法律第 154号) 第2条第1項に定める中小企業者であること。
- 4 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園 7番 7号

電話番号 092 - 641 - 4141 内線2236

- 5 入札参加申請書の提出
- (1) 入札に参加しようとする者は、「入札参加申請書」を提出すること。
- (2) 提出場所 4の部局とする。
- (3) 提出期間

平成21年2月16日(月)から平成21年2月26日(木)までの県の休日を除く毎日 、午前9時00分から午後6時00分まで

(4) 提出方法

直接又は郵便 (書留郵便に限る。提出期間内必着) で行う。

6 入札参加の確認結果の通知

5の入札参加申請書を提出した者については、「入札参加確認通知書」により入札参加の可否について通知を行うものとする。

7 契約条項を示す場所

4の部局とする。

- 8 入札説明書の交付
- (1) 期間等

平成21年2月16日(月)から平成21年2月26日(木)までの県の休日を除く毎日 、午前9時00分から午後6時00分まで

(2) 場所

4の部局とする。

9 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

- 10 入札書の提出場所及び受領期限
- (1) 提出場所 4の部局とする。
- (2) 受領期限

平成21年2月26日(木)午後6時00分

(3) 提出方法

直接 (ただし、県の休日には受領しない。) 又は郵便 (書留郵便に限る。受領期限内必着) で行う。

- 11 開札の場所及び日時
- (1) 場所

福岡県警察本部地下1階入札室

(2) 日時

平成21年2月27日(金)午前10時30分

12 落札者がない場合の措置

開札をした場合において落札者がないときは、地方自治法施行令第167条の8第3 項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はそ の代理人のすべてが立ち会っている場合にあっては直ちにその場で、郵送入札を含む 場合にあっては別に定める日時及び場所において行う。

13 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする入札保証保険契約 (見積金額の100分の5以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を 提出する場合
- (2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする履行保証保険契約 (契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を提出する場合
- 14 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、12により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに 加わることができない。

- (1) 金額の記載がない入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金が13の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者 (開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。) 及び虚偽の申請を行った者

90

等2931年

뜎

田

岬

成21年2月16日 月曜日

がした入札.

- 15 落札者の決定方法
- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 16 その他
- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報(公知の事実を除く。)を漏らしてはならない。
- (3) その他詳細は入札説明書による。

公告

福岡県が発注する物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。 平成21年2月16日

265本

福岡県知事 麻生渡

- 1 調達内容
- (1) 調達物品の名称及び数量

ア 帯革一式 (男性警察官用)280組帯革一式 (女性警察官用)20組帯革 (本体のみ)150本手錠入れ250個イ 警棒265本

(2) 調達物品の特質等

入札説明書による。

けん銃つりひも

(3) 納入期限

契約締結日から平成21年3月31日までの間

(4) 納入場所

福岡県警察本部総務部装備課が指定する場所

2 入札参加資格 (地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の5第1項の規 定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格(平成19年3月福岡県告示第711号)」に定める資格を得ている者(競争入札参加資格者名簿(物品)登載者)

3 入札参加条件 (地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加 資格をいう。以下同じ。)

平成21年2月25日現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、次の等級に格付されている者

大 分 類	中分類	業種名	等 級
11	01	繊 維	A A、A、B
11	02	皮革・合成樹脂・ゴム	AA、A、B
12	06	雑 類 (その他)	A A、A、B

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 納入する物品又は類似する物品について、相当期間の生産又は販売実績を有すること。
- (4) 納入する物品の検査を行う設備を日本国内に有しており、契約担当者の求めにより、当県職員の立会いの下に検査に応じられること。
- (5) 納入する物品に係るアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。
- (6) 会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づき更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者
- (7) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱 (平成14年2月22日13管 達第66号総務部長依命通達) に基づく指名停止(以下「指名停止」という。) 期間

中でない者

4 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812 - 8576 福岡市博多区東公園 7番 7号

電話番号 092 - 641 - 4141 内線2237

5 契約条項を示す場所

4の部局とする。

- 6 入札説明書の交付
- (1) 期間等

平成21年2月16日(月)から平成21年2月25日(水)までの県の休日を除く毎日 、午前9時00分から午後6時00分まで

(2) 場所

4の部局とする。

7 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- 8 入札書の提出場所及び受領期限
- (1) 提出場所

4の部局とする。

(2) 受領期限

平成21年2月25日(水)午後6時00分

(3) 提出方法

直接 (ただし、県の休日には受領しない。) 又は郵便 (書留郵便に限る。受領期限内必着) で行う。

- 9 開札の場所及び日時
- (1) 場所

4の部局が指定する場所

(2) 日時

ア 平成21年2月26日 (木) 午後1時15分

イ 平成21年2月26日 (木) 午後1時30分

10 落札者がない場合の措置

開札をした場合において落札者がないときは、地方自治法施行令第167条の8第3項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあっては直ちにその場で、郵送入札を含む場合にあっては別に定める日時及び場所において行う。

- 11 入札保証金及び契約保証金
  - (1) 入札保証金

見積単価に調達物品の発注数を乗じた金額の合計の100分の5以上の入札保証金 又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の 納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする入札保証保険契約 (見積単価に発注数を乗じた金額の合計 の100分の5以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を提出する場合
- (2) 契約保証金

契約単価に調達物品の発注数を乗じた金額の合計の100分の10以上の契約保証金 又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の 納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(契約単価に発注数を乗じた金額の合計の100分の10以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を 提出する場合
- 12 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、10により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに 加わることができない。

(1) 金額の記載がない入札

7.

囝

- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金が11の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者 (開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。) 及び虚偽の申請を行った者がした入札
- 13 落札者の決定方法
- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 14 その他
- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報(公知の事実を除く。) を漏らしてはならない。
- (3) その他詳細は入札説明書による。

公告

次のとおり外国語指導助手 (ALT)業務の委託に係る提案を募集します。

なお、関連資料については、福岡県ホームページ (http://www.pref.fukuoka.lg.jp/) に 掲載するほか、福岡県教育庁教育振興部高校教育課に備え置きます。

平成21年2月16日

福岡県知事 麻 牛 渡

1 提案の内容

福岡県の県立高等学校及び県立中等教育学校における外国語指導助手業務の委託に 係る提案

(詳細は、プロポーザル実施要領、選定要領によるほか、説明会を開催する。)

- 2 参加資格
- (1) 会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づく会社更生手続開始の申立て又は民事再生法 (平成11年法律第225条) に基づく再生手続開始の申立てをしている者ではないこと。
- (2) 法人税、消費税及び地方消費税に未納の税額がないこと。
- (3) 過去3年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人を含む。)と、外国人講師による講演又は授業をすることを目的とした契約を締結した実績があること。
- 3 手続等
- (1) 事務を担当する部局 福岡県教育庁教育振興部高校教育課 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092 - 643 - 3903

- (2) 参加申込
  - ア 申込書
    - (1)の部局で受領するか、福岡県ホームページからダウンロードすること。
  - イ 提出期限

平成21年2月23日(月)午後5時00分

- ウ 提出場所
  - (1)の部局とする。
- (3) 説明会の開催
  - ア 日時

平成21年2月25日 (水) 午前10時00分から午前12時00分まで

イ 提品

福岡県庁行政棟行政10号会議室(地下1階)

福岡市博多区東公園7番7号

(4) 提案書の提出

ア 期限

平成21年3月13日(金)午後3時00分

イ 場所

(1)の部局とする。

ウ 提案書等の審査

提案書の内容についてヒアリングを実施し、「外国語指導助手業務委託業者選 定委員会」で審査する。

公告

都市計画の案について公聴会を開催するので、福岡県都市計画公聴会規則(昭和45年 福岡県規則第43号)第3条第1項の規定により次のように公告する。

平成21年2月16日

福岡県知事 麻生 渡

1 変更しようとする都市計画の種類 苅田都市計画臨港地区

- 2 開催の日時及び場所
- (1) 日時

平成21年3月10日 午後7時から9時まで

(2) 場所

三原文化会館 1階 多目的ホール (京都郡苅田町富久町1-19-1)

- 3 都市計画の案の概要及び閲覧
- (1) 都市計画の案の概要

臨港地区の区域を、(2)の場所で閲覧する計画図表示のとおり変更する。

(2) 閲覧

同案については、平成21年2月16日から3月2日までの間、福岡県建築都市部都 市計画課及び福岡県苅田港務所港営課において、公衆の閲覧に供する。

- 4 意見を述べようとする者の申出の方法及び期限等
- 窓 (1) 公聴会において意見を述べようとする者は、公述申出書を平成21年3月2日(必

- 着)までに福岡県建築都市部都市計画課に提出すること。
- (2) 公述申出書(様式)は、3の閲覧場所において配布する。
- 5 公述人の選定及び公述方法

公述申出書を提出した者で、公述人に選定されたものは、公聴会に出席して公述申 出書に記載した内容により意見を述べることができる。

- 6 その他
- (1) 傍聴

公述人を除き、この公聴会の傍聴を希望する者は、公聴会当日、会場にて開催の 30分前から傍聴券を交付するので、受付に申し込むこと。ただし、申込み多数の場 合は抽選となることがある。

(2) 開催の中止

公述申出者がいない場合は、この公聴会は中止されるので、傍聴を希望する者は 、開催情報について事前に県ホームページ (http://www.pref.fukuoka.lq.jp/) 又は直 接問い合わせにより確認すること。

(3) 問い合わせ先

この公聴会についての問い合わせは、福岡県建築都市部都市計画課(福岡市博多 区東公園 7番 7号 電話092 - 643 - 3711) に対して行うこと。

# 教育委員会

福岡県教育委員会告示第6号

福岡県教育委員会表彰規則(昭和44年福岡県教育委員会規則第10号)第2条の規定に 基づき、平成20年度福岡県教育文化表彰を受けたものを、同規則第5条の規定により次 のように告示する。

平成21年 2 月16日

福岡県教育委員会

[児童生徒の部]

(個人)

4	表彰年月日		
24	平成21年2月15日		〃 第63回国民体育大会馬術競技少年福岡県選手団
TL.			〃 第63回国民体育大会バドミントン競技少年男子福岡県選手団
	"	久留米大学附設中学校 北川 光	〃 第63回国民体育大会ボウリング競技少年男子福岡県選手団
3 1	"	久留米大学附設中学校 田中雅邦	<i>ッ</i> 第63回国民体育大会ラグビーフットボール競技少年男子福岡県選手団
2 9	"	福岡県立嘉穂高等学校末長由美	[一般の部]
無	"	福岡県立宗像高等学校 鋤先星汰	1 社会教育部門 
	"	福岡県立青豊高等学校水取由梨香	(個人)
	"	福岡県立門司大翔館高等学校 森本信乃	表彰年月日 所属名 職名 氏名
	"	福岡市立美和台小学校古賀穂	平成21年2月15日 福岡市教育委員会 社会教育委員 岡村憲人
	"	田川市立鎮西中学校熊本円香	(団体)
	"	飯塚市立飯塚第一中学校藤澤亮子	表彰年月日 団 体 名
₩	″	福岡第一高等学校岡部優真	平成21年2月15日 学習ボランティア 「やまびこ」
	″	中 村 学 園 女 子 高 等 学 校 奥 村 すずな	〃 福岡地方史研究連絡協議会
ধ	"	中村学園女子高等学校嘉数美玖	〃 筑紫野市立山家小学校父母教師会
账	"	西南学院高等学校高武華子	2 学術・文化部門
扭	"	福岡県立八幡工業高等学校 佐藤瑠香	(個人)
뜨	"	筑紫女学園高等学校紫村仁美	表彰年月日 所属名 職名 氏名
神	"	九州産業大学付属九州高等学校 鈴木 聡 美	平成21年2月15日 福岡県文化財保護 牛 嶋 英 俊
	"	九 州 産 業 大 学 付 属 九 州 高 等 学 校 南 園 遥	指導委員 牛鳴 夹俊
	(団体)		"福岡県文化財保護審議会 委員・専門委員 杉 本 正 美 l
ш	表彰年月日	団 体 名	3 体育・スポーツ部門
月曜	平成21年2月15日	福岡県立青豊高等学校書道部	(個人)
	"	福岡県立福岡工業高等学校土木技術研究同好会	表彰年月日 所属名 職名 氏名
J 161	"	宗像市立河東中学校駅伝部	平成21年2月15日 九州電力株式会社 チ ー フ 笠 村 孝 一
2 1	"	福岡第一高等学校男子剣道部	
平成21年2月16日	"	福岡第一高等学校ボウリング部	パープリング お九州工業高等専門学校 木 村 昴 史
平成	"	第14回全国ジュニア・ラグビーフットボール大会福岡県選抜チーム	₩ 団 注 /
	<i>"</i>	第7回日本ジュニアグランプリ2008福岡県男子バドミントンチーム	"大野城市体育協会 前 副 会 長 桑 野 建 治
			〃 福 岡 大 学 神 山 沙 記

1						
	"	(株) サンミリオン 会 社 員 武田 竜	"	飯塚学校歯科医会	学校歯科医	渕 上 卓 三
第2931号	平成20年 4 月11日	財 団 法 人 前 理 事 藤 芳一	"	社団法人若松薬剤師会	学校薬剤師	大 石 三樹雄
	1 10 THE 1 11 THE	入 野 城 巾 体 育 協 会	"	飯塚学校薬剤師会	学校薬剤師	福間正彦
	平成21年2月15日	北九州ラグビー会長平木基之フットボール協会	"	大川三潴薬剤師会	学校薬剤師	三砂真之
	"	有 限 会 社 筑後スイミングスクール 代表取締役社長 廣 重 俊 一	5 教育行政部門			
	"	九州国際大学福嶺佑耶	(個人)			
	"	(株) サンミリオン 会 社 員 本田浩樹	表彰年月日	所 属 名	職名	氏 名
	"	(株) 九 電 工 社 員 桝 見 咲智子	平成21年2月15日	星野村教育委員会	前 委 員 長	伊藤正德
	"	(株) サンミリオン 会 社 員 水尾大輔	"	行橋市教育委員会	前委員長	尾形知文
	"	九 州 産 業 大 学 宮 本 優	″	古賀市教育委員会	前 委 員 長	土 師 武
棗	(団体)		6 学校教育部門			
ノス	表彰年月日	団 体 名	(個人)			
$\langle \langle$	平成21年2月15日	長尾ファイターズスポーツ少年団	表彰年月日	所 属 名	職名	氏 名
빵	"	百道剣道スポーツ少年団	平成21年2月15日	大川市立大川小学校	前 校 長	今 村 通 博
扭	"	北九州工業高等専門学校バスケットボール部	"	豊前市立三毛門小学校	前 校 長	園 田 陽 一
	"	北九州工業高等専門学校バドミントン部	"	小郡市立大原中学校	前 校 長	楢 原 福 美
岬	"	九州電力株式会社バスケットボール部	"	太宰府市立太宰府中学校	前 校 長	野 中 秀 典
	"	第63回国民体育大会冬季大会フィギュア競技成年男子福岡県選手団	"	福岡県立小倉高等学校	校 長	井 上 善隆
	″	第63回国民体育大会ボウリング競技成年女子福岡県選手団	″	福岡県教育庁	前 理 事	廣 渡 務
	"	第63回国民体育大会ボウリング競技成年男子福岡県選手団	"	福岡県立新宮高等学校	校 長	福岡敬介
月曜	4 学校保健部門		″	福岡県立北筑前養護学校	校 長	田中洋子
Ш	(個人)		<i>"</i>	北九州市立	前 校 長	野依啓多
月 16 l	表彰年月日	所属名 職名 氏名		小倉南特別支援学校		
平成21年2	平成21年 2 月15日	社 団 法 人 学 校 医 古賀 美津子北九州市小倉医師会	(団体) 表彰年月日	त्र	体 名	
	"	社団法人福岡市医師会 学 校 医 園 本 厚	表 彰 平 万 日 平成21年 2 月15日	大 牟 田 市	本     白       川	小 学 校
1/1	"	福岡市学校歯科医会 学校歯科医 上田克己	平成21年 2 月 15日	芦屋町 立		
25	"	筑紫学校歯科医会 学校歯科医 高野紘宇	"	户 库 叫 <u>V</u>	<i>尸</i>	

福岡市博多区東公福岡市博多区東北東2

 $^{\circ}$ 

6

 $^{\circ}$ 

 "
 大任町立大任中学校

 "
 福岡県立久留米 襲学校

7 その他教育文化部門

(団体)

表彰年月日

団 体 名

平成21年2月15日 財団法人北田奨学会記念財団

# 選挙管理委員会

福岡県選挙管理委員会告示第27号

政治資金規正法 (昭和23年法律第194号) 第12条第1項の規定による政治団体の収支報告書について、石橋せいごう後援会の会計責任者から修正の報告があったので、同法第20条第1項の規定に基づき公表した平成19年分の政治団体の収支報告書の要旨(平成20年9月福岡県選挙管理委員会告示第90号)の一部を、次のとおり改める。

平成21年2月16日

福岡県選挙管理委員会委員長 田 辺 俊 明

平成19年分収支報告書の要旨中、石橋せいごう後援会の項を次のとおり改める。

56 石橋せいごう後援会

報告年月日 20.01.16

1 収入・支出の総額

(1) 収入総額 99,449円

ア 前年繰越額 3,444円

イ 本年収入額 96,005円

(2) 支出総額 93,891円

(3) 翌年への繰越額 5,558円

2 収入・支出の内訳

(1) 収入の内訳

ア 個人の負担する党費又は会費 (金額・人数) 96,000円 96人

カ その他の収入 5円

一件十万円未満のもの5円合計96,005円(2) 支出の内訳イ 政治活動費93,891円(ア) 組織活動費93,891円合計93,891円